

地方消費税交付金の増収分の使途について

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療及び介護並びに少子化に対処するための施策）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。増収分は、下記の社会保障関係費の一般財源の一部として広く充てることとしています。

令和4年度 歳入 増収額 4億9,351万円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				地方消費税交付金 （社会保障財源分）	その他
社 会 福 祉	障がい福祉 ・障害者自立支援給付等事業 など	1,072,497	768,796	39,420	264,281
	高齢者福祉 ・高齢者社会参加活動事業 など	205,124	106,682	12,778	85,664
	母子福祉 ・児童家庭相談援助事業 など	4,607	4,465	18	124
	生活保護 ・生活保護扶助事務 など	1,131,845	859,535	35,346	236,964
	その他 ・総合福祉センター管理運営事業 など	120,009	41,820	10,149	68,040
	小 計	2,534,082	1,781,298	97,711	655,073
社会 保 険	・国民健康保険事業特別会計繰出事業 ・介護保険事業特別会計繰出事業 ・後期高齢者医療特別会計繰出事業 ・後期高齢者医療事業 など	1,294,064	285,635	130,894	877,535
保 健 衛 生	医療 ・病院事業会計繰出事業 など	2,291,194	787,167	195,222	1,308,805
	感染症その他の疾病予防対策 ・予防接種対策事業 など	251,789	181,031	9,185	61,573
	健康増進対策 ・がん検診事業 など	218,959	63,735	20,148	135,076
	その他 ・親子健康教育事業 など	22,740	5,508	2,237	14,995
	小 計	2,784,682	1,037,441	226,792	1,520,449
子 育 て	・児童手当支給事業 ・子どものための保育給付費支給事業 ・子どものための教育給付費支給事業 など	1,490,696	1,197,096	38,109	255,491
合 計		8,103,524	4,301,470	493,506	3,308,548

※上記の社会保障関係費には、事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。